



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
 コード番号 7482 URL <https://www.shimojima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠井 義彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 小野寺 仁 TEL 03-3862-8626
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	57,794	5.0	3,262	62.2	3,623	51.7	2,372	53.8
2023年3月期	55,028	14.5	2,011	—	2,388	527.7	1,542	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,555百万円 (66.1%) 2023年3月期 1,538百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	101.74	—	7.1	8.7	5.6
2023年3月期	66.23	—	4.8	6.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,407	34,756	79.9	1,486.68
2023年3月期	40,023	32,679	81.5	1,399.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,689百万円 2023年3月期 32,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,698	△1,479	△678	9,651
2023年3月期	2,328	△378	△686	7,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	512	33.2	1.6
2024年3月期	—	11.00	—	40.00	51.00	1,190	50.1	3.5
2025年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		50.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	6.9	3,800	16.5	4,000	10.4	2,500	5.4	107.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	23,647,826株	2023年3月期	24,257,826株
2024年3月期	314,181株	2023年3月期	955,338株
2024年3月期	23,324,082株	2023年3月期	23,292,849株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,120	5.5	3,024	63.7	3,364	52.9	2,324	62.5
2023年3月期	48,475	12.6	1,847	—	2,201	629.3	1,430	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	99.64	—
2023年3月期	61.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,770	34,304	82.1	1,469.82
2023年3月期	38,391	32,367	84.3	1,388.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 34,304百万円 2023年3月期 32,367百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響が薄れ、経済活動が活性化したことにより回復基調にあります。しかし、原材料やエネルギー価格の上昇などに起因した物価高、地政学リスクの増大、金利や為替の変動幅が拡大するなど、依然として景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する業界においては、脱プラスチックの流れはますます加速しています。インターネット通販市場の拡大や、催事・イベント関連資材の需要が回復するなど、消費行動は引き続き大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは、「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定めた長期ビジョンの実現に向けて、中期経営計画に沿った活動を継続しております。

（なお、2023年11月9日に中期経営計画の目標数値を一部修正しております。詳しくは、「中期経営計画の目標数値修正と中期経営計画達成に向けた新たな施策に関するお知らせ」をご覧ください。）

URL：https://www.shimojima.co.jp/dcms_media/other/TK051109-2.pdf

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのチャネルを有しています。

営業販売部門では、環境配慮型商品や既製品の主力商品の拡販と特注品の受注活動に注力いたしました。全国的に催事・イベントが活発化したことにより、関連資材の需要が拡大し売上は増加いたしました。

店舗販売部門では、全国的な催事・イベント需要の回復に伴い、店内における関連資材の品揃えを充実させたことにより、売上は増加いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、「シモジマモール」、「シモラボ」への商品掲載の勧誘を仕入先各社に対し活発化させたことで、掲載点数が100万点を超えました。この結果により会員数や購買額が増加したことで、売上は増加いたしました。

これら各チャネルの販売活動効果により、グループ全体の売上は、過去最高額を更新しました。

利益面では、主力商品の売上が伸びたことにより、売上総利益が増加いたしました。また、物流費をはじめとする販売費及び一般管理費の抑制効果も相まって、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前年同期比で大幅に増加いたしました。

この結果、連結売上高は577億94百万円（前年同期比5.0%増）、連結営業利益は32億62百万円（前年同期比62.2%増）、連結経常利益は36億23百万円（前年同期比51.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は23億72百万円（前年同期比53.8%増）となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。テイクアウト資材や通販資材が引き続き好調で、売上は増加いたしました。その結果、紙製品事業全体の連結売上高は101億53百万円（前年同月比1.5%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、ゴミ袋、レジ袋、コップなどの主力既製品の販売が好調に推移しました。また、特注品の獲得を推進し、さらに環境配慮型商品の開発と拡販に積極的に取り組んだ結果、化成品・包装資材事業の連結売上高は341億66百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業においては、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに取り組んでおります。当期は、インバウンド需要が回復傾向となり、また、飲食業界向けの資材も好調に推移した結果、店舗用品事業の連結売上高は134億75百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(第4四半期における重要なトピックス)

i) 再生プラスチック原料「Repla®」を活用したレジ袋・ゴミ袋の開発販売

当社は、株式会社esa（イーサ）と株式会社サガシキと共同で廃棄されたプラスチック素材からできる再生プラスチックを原料とした「Repla®」を使用した、レジ袋、ゴミ袋を開発し、販売を開始いたしました。

再生プラスチック原料「Repla®」は、廃棄されたプラスチック素材を、株式会社 esa が独自の技術でマテリアル・リサイクルを行い、新たな用途に活用するために開発された環境にやさしい再生プラスチック原料です。

これらの商品は、バージン素材を減らすことによる脱炭素の効果の他、低コストでの生産を実現し、製品強度の面でも優れた商品となっています。

ii) パッケージプラザ目黒八雲店OPEN

当社は、東京都目黒区にパッケージプラザ目黒八雲店を1月15日にOPENいたしました。

お客様にとって最適なチャネルで商品をご提案する「シモジマ型オムニチャネル」を推進する実証店舗として、実店舗と外商、そしてECを組合わせて展開しております。

② 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、経済活動の正常化や賃上げに伴う所得の拡大などを背景に内需主導で引続き回復していくことが期待されます。しかし、物価上昇圧力や物流費の高騰などの懸念、また、金融資本市場の変動、地政学的リスクの増大など様々な不安定要素が存在し、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、2021年に発表した中期経営計画に沿って活動を継続しています。業績の順調な回復により、中期経営計画で目標とする営業利益率、ROA（総資産経常利益率）を上方修正しております。

今後は、経済活動の活性化に伴い、当社取扱い資材の需要は引き続き安定的に増加していくものと予想されます。また、インバウンド需要を取込むことで、さらに業績を押し上げる効果があると考えています。一方で、人的資本投資を促進する観点から人件費を増額しており、また物流費の高騰、エネルギー価格をはじめとする原材料価格の上昇、長期化する円安などの要因によってコストの増大が危惧されます。

人件費の増加については、従業員のモチベーションの向上につながることで、費用の増額以上の効果を生み出ししていくものと考えています。また、物流費の高騰については、積極的な投資によって得られる物流システムの効率化で対処してまいります。原材料価格の上昇や円安に対しては、調達チャネルを増やし、仕入コストの抑制に努めます。但し、企業努力だけでは吸収しきれないコスト上昇を招く場合は、市場の動向を慎重に見極めながら販売価格への転嫁も検討するなどの対策を講じてまいります。原材料価格の高騰や円安による影響は大きくなることを予想されます。

次期につきましては、連結売上高618億円（前期比6.9%増）、連結営業利益38億円（前期比16.5%増）、連結経常利益40億円（前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億円（前期比5.4%増）を見込んでおります。

当社は、サステナビリティ経営を推進するために2022年に代表取締役社長を委員長、全執行役員を委員としたサステナビリティ委員会を設置し、マテリアリティ（重要課題）の解決に向けて取り組んでいます。

2024年3月期には、再生プラスチック原料を活用したレジ袋、ゴミ袋の販売、ストレッチフィルムの水平リサイクル、植林活動、エンゲージメントアンケートの実施など、当社グループとしてサステナビリティに関する初めての取組みを数多く行いました。

当社は、今後もサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※詳しくは当社ホームページをご覧ください。

中期経営計画：URL：https://www.shimojima.co.jp/ir/medium_long.html

サステナビリティ：URL：<https://www.shimojima.co.jp/sustainability.html>

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は434億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億83百万円増加しました。流動資産は243億12百万円となり、28億51百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が25億41百万円、売上債権が4億23百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は190億95百万円となり、5億32百万円増加しました。主な要因は、東大阪配送センターの建替に伴い、有形固定資産が6億2百万円、保険積立金等で投資その他の資産が2億24百万円それぞれ増加した一方で、ソフトウェア等で無形固定資産が2億94百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は86億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億7百万円増加しました。流動負債は74億85百万円となり、14億9百万円増加しました。主な要因は、仕入債務が13億44百万円増加したことによるものであります。固定負債は11億65百万円となり、1億2百万円減少しました。

当連結会計年度末における純資産合計は347億56百万円となり、20億76百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益23億72百万円増加したこと、及び剰余金の配当で5億12百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント低下し79.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは46億98百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益にて35億31百万円、仕入債務にて13億44百万円、減価償却費にて9億54百万円、のれん償却額にて1億24百万円それぞれ計上したことと、棚卸資産にて1億7百万円減少したことにより資金が増加した一方で、売上債権にて4億23百万円増加した影響により資金が減少したことによるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは14億79百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出により11億32百万円の資金が減少したことによるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは6億78百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いにより5億12百万円の資金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は96億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億39百万円増加しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	83.4	84.0	83.5	81.5	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.7	78.4	58.2	57.3	73.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	1.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,260.3	1,363.4	836.9	2,484.3	13,609.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,140	9,681
受取手形	465	337
売掛金	6,523	6,797
電子記録債権	1,001	1,279
商品及び製品	5,274	5,197
原材料及び貯蔵品	596	565
その他	473	467
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	21,460	24,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,054	12,972
減価償却累計額	△7,148	△7,382
減損損失累計額	△121	△96
建物及び構築物 (純額)	3,783	5,492
機械装置及び運搬具	3,644	3,147
減価償却累計額	△2,941	△2,381
減損損失累計額	△312	△312
機械装置及び運搬具 (純額)	391	453
土地	7,761	7,760
リース資産	2,039	2,076
減価償却累計額	△1,110	△1,139
減損損失累計額	△691	△691
リース資産 (純額)	238	245
建設仮勘定	1,217	47
その他	1,003	1,012
減価償却累計額	△816	△830
減損損失累計額	△39	△38
その他 (純額)	147	142
有形固定資産合計	13,539	14,142
無形固定資産		
のれん	413	289
リース資産	18	54
その他	1,186	981
無形固定資産合計	1,619	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	557	647
長期貸付金	294	302
繰延税金資産	677	600
保険積立金	1,636	1,814
その他	331	322
貸倒引当金	△93	△60
投資その他の資産合計	3,403	3,627
固定資産合計	18,562	19,095
資産合計	40,023	43,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010	4,355
1年内返済予定の長期借入金	6	9
リース債務	116	122
未払法人税等	831	799
契約負債	61	42
賞与引当金	451	482
役員賞与引当金	97	67
その他	1,501	1,605
流動負債合計	6,075	7,485
固定負債		
長期借入金	76	35
リース債務	227	258
再評価に係る繰延税金負債	277	277
退職給付に係る負債	352	288
資産除去債務	132	116
その他	201	190
固定負債合計	1,268	1,165
負債合計	7,343	8,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,299	1,273
利益剰余金	36,834	38,039
自己株式	△1,063	△349
株主資本合計	38,474	40,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	378
繰延ヘッジ損益	6	40
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	10	97
その他の包括利益累計額合計	△5,858	△5,679
非支配株主持分	63	66
純資産合計	32,679	34,756
負債純資産合計	40,023	43,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	55,028	57,794
売上原価	37,485	38,621
売上総利益	17,543	19,173
販売費及び一般管理費	15,531	15,910
営業利益	2,011	3,262
営業外収益		
受取利息	13	0
受取配当金	5	7
受取賃貸料	203	186
仕入割引	23	13
為替差益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	31
保険返戻金	56	43
匿名組合投資利益	59	—
その他	135	115
営業外収益合計	496	400
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	71	—
不動産賃貸原価	20	22
支払報酬料	6	4
その他	20	12
営業外費用合計	118	39
経常利益	2,388	3,623
特別利益		
保険解約返戻金	171	1
特別利益合計	171	1
特別損失		
減損損失	70	—
解体撤去費用	28	—
保険解約損	14	0
投資有価証券評価損	—	92
特別損失合計	113	93
税金等調整前当期純利益	2,446	3,531
法人税、住民税及び事業税	847	1,165
法人税等調整額	51	△11
法人税等合計	898	1,154
当期純利益	1,548	2,376
非支配株主に帰属する当期純利益	5	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	2,372

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,548	2,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	57
繰延ヘッジ損益	△29	33
退職給付に係る調整額	8	87
その他の包括利益合計	△10	179
包括利益	1,538	2,555
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532	2,551
非支配株主に係る包括利益	5	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	35,803	△1,098	37,414
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		34	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	1,030	34	1,060
当期末残高	1,405	1,299	36,834	△1,063	38,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	310	35	△6,195	1	△5,847	57	31,623
当期変動額							
剰余金の配当							△512
親会社株主に帰属する当期純利益							1,542
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△29	-	8	△10	5	△4
当期変動額合計	10	△29	-	8	△10	5	1,055
当期末残高	320	6	△6,195	10	△5,858	63	32,679

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,299	36,834	△1,063	38,474
当期変動額					
剰余金の配当			△512		△512
親会社株主に帰属する当期純利益			2,372		2,372
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		34	34
自己株式の消却		△25	△654	680	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△25	1,205	714	1,894
当期末残高	1,405	1,273	38,039	△349	40,368

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	320	6	△6,195	10	△5,858	63	32,679
当期変動額							
剰余金の配当							△512
親会社株主に帰属する当期純利益							2,372
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							34
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	33	—	87	179	3	182
当期変動額合計	57	33	—	87	179	3	2,076
当期末残高	378	40	△6,195	97	△5,679	66	34,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,446	3,531
減価償却費	913	954
のれん償却額	124	124
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	92
減損損失	70	—
保険解約返戻金	△171	△1
保険解約損	14	0
匿名組合投資損益 (△は益)	△59	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	117	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	73	△29
受取利息及び受取配当金	△18	△8
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△889	△423
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△356	107
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	1,344
その他	62	136
小計	2,485	5,890
利息及び配当金の受取額	18	8
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△174	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328	4,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	160	—
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△1,132
無形固定資産の取得による支出	△205	△222
有形固定資産の除却による支出	△50	—
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	11	—
保険積立金の解約による収入	993	48
匿名組合出資金の払戻による収入	59	—
貸付けによる支出	—	△6
貸付金の回収による収入	42	—
その他	40	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	25	30
短期借入金の返済による支出	△25	△30
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	△46	△77
リース債務の返済による支出	△128	△127
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△511	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,263	2,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,848	7,111
現金及び現金同等物の期末残高	7,111	9,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2023年6月28日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及びハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,998	31,836	13,193	—	55,028	—	55,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	—	1,259	1,281	△1,281	—
計	9,998	31,858	13,193	1,259	56,310	△1,281	55,028
セグメント利益	1,141	2,298	434	3	3,878	△1,867	2,011
セグメント資産	4,653	14,059	6,487	527	25,727	14,295	40,023
その他の項目							
減価償却費	59	210	138	7	416	496	913
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	37	159	90	11	298	1,498	1,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,867百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,295百万円には、セグメント間債権の相殺消去△360百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,656百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係

る資産であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,498百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	10,153	34,166	13,475	—	57,794	—	57,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	—	1,380	1,411	△1,411	—
計	10,153	34,196	13,475	1,380	59,206	△1,411	57,794
セグメント利益	1,268	3,201	629	26	5,126	△1,863	3,262
セグメント資産	4,896	15,695	6,436	555	27,584	15,822	43,407
その他の項目							
減価償却費	77	271	157	8	515	439	954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411	1,453	471	9	2,345	△770	1,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,863百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。
全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額15,822百万円には、セグメント間債権の相殺消去△349百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,172百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△770百万円は、管理部門に係る設備投資額及び建設仮勘定の報告セグメントへの振替によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	13	35	22	—	70	—	70

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	1	57	65	—	124	—	124
当期末残高	2	112	299	—	413	—	413

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	1	57	65	—	124	—	124
当期末残高	1	54	233	—	289	—	289

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,399円70銭	1,486円68銭
1株当たり当期純利益	66円23銭	101円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,542	2,372
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,542	2,372
期中平均株式数 (千株)	23,292	23,324

(重要な後発事象)

該当事項はありません。